

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.0%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.9%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			83.0%	88.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応の除去・代替を多品目実施しており、安全性を考慮した上で、調理委託の検討を行っている。	83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務であるが、配置については、職次、会計年度任用職員に移行している。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.2%	33.3%	13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象局	対象業務
○	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	1		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		72.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
廣市博覧会、県博覧会	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.9%	37.6%
大規模公園、市場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	施設サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は重要が望ましいと考ええる。	18.3%	19.6%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学、芸術)	1	0	0.0%	施設サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は設置が望ましいと考ええる。	28.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市区町村の上下が異なる。	2	教育施設は重要が望ましいが、施設によっては老朽化により、大規模修繕が必要となるため、廃止することとしているため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設サービスの低下が懸念される。	1	現在、指定管理について検討中のため。	62.0%	51.0%
会館、芸術館等 (市民会館等)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	20	9	45.0%	児童クラブの増加、利用者増加等により、児童館の増設が必要とされている。児童館の増設は、児童館の増設と併せて実施している。	1	児童館1館の増設、9館を指定管理にて運営するため、児童館運営の継続的改善を促す必要があることから、1館を直営にて運営、児童クラブ1館は、児童館併設にて運営。	24.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
○	→	

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
○	○	→	災害対策として、平成28年1月に急ぎ構成の庁舎を建設し、その庁舎内サーバーームを稼働した。そのためクラウド導入のメリットが少ないから。

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
実施率(全国)	単独クラウド
35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
○	○	→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
○	○	→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
87.1%	80.3%		